

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月26日
【事業年度】	第34期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社アドバンス
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦 壁 初 栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町5番7号
【電話番号】	03(3664)8445
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐 藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町5番7号
【電話番号】	03(3664)8445
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐 藤 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月
売上高 (千円)	3,041,439	3,025,416	—	—	—
経常利益 (千円)	202,032	152,725	—	—	—
当期純損失 (千円)	490,786	125,187	—	—	—
純資産額 (千円)	744,185	1,001,273	—	—	—
総資産額 (千円)	1,733,019	1,701,554	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	60.62	94.84	—	—	—
1株当たり当期純損失 (円)	39.98	10.32	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.9	58.8	—	—	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,259	246,211	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,177	67,739	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,347	147,720	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	377,869	408,621	—	—	—
従業員数 (ほか、年間平均 臨時雇用者数) (名)	157 (28)	179 (30)	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第32期より子会社がなく連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月
売上高 (千円)	2,981,113	2,984,504	3,285,883	3,508,210	3,366,815
経常利益 (千円)	192,787	143,417	173,531	300,060	423,033
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	92,671	210,749	159,368	277,643	445,923
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,720,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総数 (株)	12,276,234	12,276,234	12,276,234	12,276,234	12,276,234
純資産額 (千円)	918,916	1,001,054	1,160,422	1,332,485	1,778,546
総資産額 (千円)	1,808,429	1,698,138	2,959,094	3,742,969	3,576,716
1株当たり純資産額 (円)	74.85	94.81	109.90	126.21	168.46
1株当たり配当額 (円)	—	—	10	—	—
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.55	17.38	15.09	26.30	42.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	59.0	39.2	35.6	49.7
自己資本利益率 (%)	—	22.0	14.7	22.3	28.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	66.3	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	286,154	158,212	489,612
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	283,848	1,103,256	57,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,067,064	501,000	545,331
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	1,474,685	1,030,642	917,755
従業員数 (ほか、年間平均 臨時雇用者数) (名)	153 (28)	179 (30)	209 (28)	177 (35)	159 (22)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 当社は、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4 株価収益率については、株式が、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。
6 第30期及び第31期については、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高を記載しておりません。

2【沿革】

昭和50年 5 月	東京都江東区北砂においてサイラックス商事株式会社を設立、低周波治療器の製造、販売を開始。
昭和50年12月	本社を江東区北砂から中央区日本橋茅場町に移転。
昭和52年 3 月	商号をアドバンス販売株式会社に変更。
昭和54年 9 月	府中研究所(後にメディカルテクノ研究所)を設置。
昭和55年 6 月	株式会社アドバンスゼネラルマネジメント、株式会社アドバンスフィスカルおよび株式会社アドバンスプランズを吸収合併。
昭和55年12月	本社を中央区日本橋茅場町から中央区日本橋小舟町に移転。
昭和56年 9 月	医科学研究所(後に常在菌叢研究所)を設置。
昭和57年 9 月	商号を株式会社アドバンスに変更。調布工場を設置。
昭和57年10月	アドバンスマーケティングシステムズ株式会社を吸収合併。
昭和58年 4 月	アパタイト科学研究所(後に新素材科学研究所)を設置。
昭和59年 7 月	腸内細菌食品の販売を開始。
昭和61年 4 月	B E 研究所(後にナノバイオ研究所)を設置。
昭和61年 7 月	D D S R & D センター(後にバイオコスメティックス研究所)を設置。
昭和61年10月	株式会社アドバンス開発研究所、アドバンスエレクトロード株式会社を吸収合併。
平成元年 3 月	有限会社アドバンス科学センター(後に株式会社フローラ科学研究所)を江東区北砂に設立。
平成元年10月	調布ヶ丘工場を設置。
平成 5 年 7 月	次世代M E システム開発室(後にC T D 研究所)を設置。
平成 5 年10月	アドバンス・イズム株式会社を吸収合併。
平成 6 年 7 月	株式会社フローラ科学研究所(後に株式会社ピー・ビー・エス)を中央区日本橋室町に設立。
平成 6 年 8 月	人工歯根「A Q B インプラント」および化粧品「イブ・フローラ」の販売を開始。
平成 7 年 2 月	調布工場を閉鎖。
平成 7 年 4 月	所沢工場、機器製造部を設置。
平成 9 年12月	機器製造部を廃止し、新座工場を設置。
平成12年11月	新座工場を廃止し、府中工場を設置。
平成13年 9 月	株式会社ピー・ビー・エスを清算結了。
平成13年 9 月	株式会社フローラ科学研究所を中央区日本橋小舟町から府中市是政に移転。
平成15年 5 月	バイオサイエンス研究所を設置。
平成17年 4 月	バイオエレクトロニクス研究所を設置。
平成17年11月	株式会社フローラ科学研究所を清算結了。
平成17年11月	機能性食品研究所を設置。
平成19年 6 月	特保・機能性食品開発部を設置。
平成19年 7 月	メディカルテクノ研究所を廃止し、新M T プロジェクト室を設置。
平成19年 8 月	バイオサイエンス研究所及びバイオエレクトロニクス研究所を廃止。
平成19年 8 月	常在菌叢研究所及びバイオコスメティックス研究所を目黒区大橋から府中市是政に移転。
平成19年11月	メディカルテクノ研究所、先進メディカルデバイス研究所を設置。
平成20年 2 月	ナノバイオ研究所、機能性食品研究所を廃止。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社１社で構成され、生体機能材料、機能性食品、理化学機器、医療用機器、家庭用健康器、化粧品等の製造販売をしております。

当社の事業に係わる位置付及び事業の種類別との関連は、次のとおりであります。

生体機能材料事業

身体親和性が優れたアパタイトで薄膜コーティング骨癒合タイプの人工歯根、身体に親和性の高いバイオセラミック部材を使用した歯科技巧物用ブロックや及び関連商品の製造販売をしております。

機能性食品事業

人間の健康維持・増進に寄与し、美容にも関わる腸内細菌のなかから、コッカス菌アドバンス株をはじめとする有用な腸内細菌で商品化した乳酸菌加工食品の製造販売をしております。

理化学機器事業

DNA、RNA等の解析機器として簡易型電気泳動システム装置及び関連商品の製造販売をしております。

医療用機器事業

非接触測定専用レーザー血流計をはじめとする医療用診断システム関連商品の製造販売をしております。

家庭用健康器事業

マイコン制御による小型高性能タイプの低周波治療器などの家庭で気軽に行える健康機器及び関連消耗品の製造販売をしております。

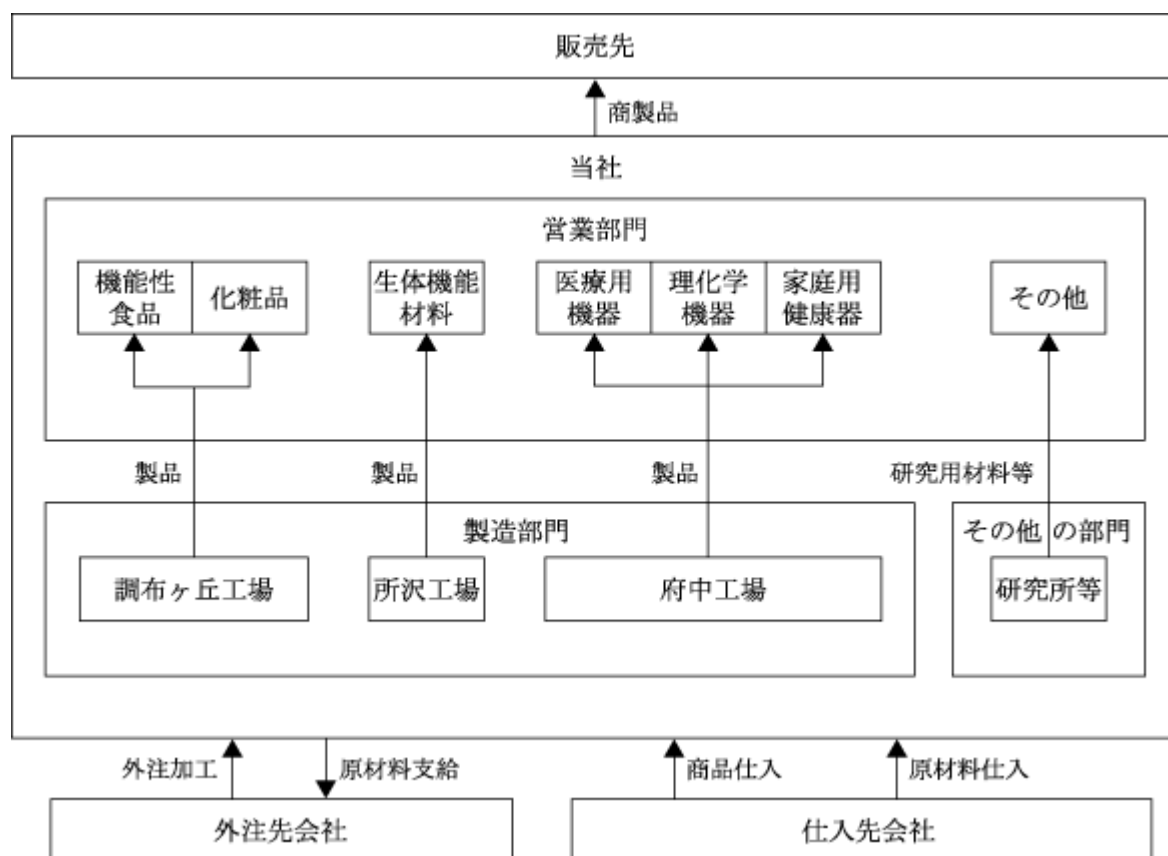
化粧品事業

フローラ活性化因子を配合したスキンケアシステムとしての化粧品関連商品の製造販売をしております。

その他の事業

大学や研究機関等から受託研究及び研究用材料の供給などを行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159 (22)	46.0	7.0	5,013,043

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 前事業年度に比べ従業員が18名減少しておりますが、主として研究開発活動の再構築と人員適正配置に伴う人員削減によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、原油をはじめとする諸資源価格や原材料価格の高騰、物流コストの上昇、更には、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機、株価の下落等の影響で、景気後退が明白となり、輸出不振、設備投資の減少、雇用環境の悪化が顕在化した状況となりました。

このような状況のもと、当社は、強い競争力を持つ特許商品である生体機能材料「A Q B インプラント」の営業力強化、インターネットによる歯科医師サポート体制の充実、A Q B インプラント歯科医師の専門医並びに指導医の拡充、学術的高度医療技術の進化推進等を通して売上拡大を図ってまいりました。その結果、生体機能材料事業の売上が前年同期に比べて187,482千円（11.0％）の増収を達成出来ました。

一方で機能性食品事業、家庭用健康器事業と医療用機器事業においては、市場における低価格化傾向と大学や研究機関でのコスト削減の影響を強く受けて減収となりました。

通常売上では、ほぼ横這いの状況でありましたが、前年同期に発生した特別売上の製造権販売（119,160千円）が当事業年度にはないことにより、売上高は、3,366,815千円と前年同期に比べ141,395千円（4.0％）の減収となりました。

営業費用につきましては、売上原価は1,003,233千円（原価率29.8％）と前年同期に比べ11,180千円（1.1％）の微増となりました。販売費及び一般管理費は前述の経営努力により、1,914,066千円と前年同期に比べ239,650千円（11.1％）の大幅な減少となりました。

この結果、営業利益は449,516千円と前年同期に比べ87,074千円（24.0％）の増益となり、受取利息等の営業外損益を加減した経常利益は423,033千円と前年同期に比べ122,972千円（41.0％）の大幅な増益となりました。これに投資有価証券売却損等の特別損失と法人税等の税金費用を加減した当期純利益は445,923千円と前年同期に比べ168,280千円（60.6％）の大幅な増益となりました。

事業の種類別の業績を示すと、次のとおりであります。

生体機能材料事業

生体機能材料事業につきましては、ユーザーサポート体制の充実、A Q B 新聞拡販による啓蒙活動の充実、更に、A Q B インプラント専門指導書の発刊普及を図り、A Q B インプラント専門医並びに指導医の拡充が進展し、国内歯科インプラント市場のリーディングカンパニーの地位を築きつつあります。生体機能材料事業の売上高は、1,884,659千円と前年同期に比べ187,482千円（11.0％）の増収となりました。

機能性食品事業

機能性食品事業につきましては、健康食品市場の低価格化傾向がなお一層激しくなる中で、主力製品「コッカス」の売上高は前年同期と比べ19.7％の増加となったものの、「O E M品」の売上高が前年同期と比べ54.5％の大幅な減少となりました。

これらの結果、機能性食品事業の売上高は987,269千円と前年同期と比べ111,409千円（10.1％）の減収となりました。

理化学機器事業

理化学機器事業につきましては、着実なアフターフォロー体制を充実させながら、電動泳動装置「ミューピット」シリーズで初めてCE規格の認証を得た「Mupid-One」を平成19年12月から販売開始いたしました。これにより顧客先からの信頼を増すと同時に代理店の販売活動が活発となりました。

これらの結果、理化学機器事業の売上高は231,595千円と前年同期に比べ5,926千円（2.6%）の増収となりました。

医療用機器事業

医療用機器事業につきましては、大学や研究機関における予算購入方式が大きく変化したことによって買い控え行動による影響を強く受けました。

これらの結果、医療用機器事業の売上高は102,688千円と前年同期に比べ32,692千円（24.1%）の大幅な減収となりました。

家庭用健康器事業

家庭用健康器事業につきましては、主力製品であるウィンザードの販売減少と喫煙用パイプ「ヘミン」の在庫終了による販売終了の処置の影響を強く受けました。

これらの結果、家庭用健康器事業の売上高は37,971千円と前年同期に比べ61,384千円（61.8%）の大幅な減収となりました。

化粧品事業

化粧品事業につきましては、一部化粧品シリーズの統合や廃止を行ったものの、既存製品の販売停滞をOEM製品カバーすることができずに推移しました。

これらの結果、化粧品事業の売上高は62,581千円と前年同期に比べ8,314千円（11.7%）の減少となりました。

その他の事業

その他の事業につきまして、製品修理代収入は増えたものの、前年同期に発生した特別売上の製造権販売が当事業年度においてはなかったことが大きく影響いたしました。

これらの結果、その他事業の売上高は60,049千円と前年同期に比べて121,002千円（66.8%）の大幅な減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、営業活動により489,612千円増加しましたが、投資活動により57,168千円減少しました。これに財務活動による減少545,331千円を加えた結果、前事業年度末に比べ112,886千円減少し、期末残高は917,755千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税引前当期純利益73,445千円に加え、貸倒引当金273,038千円の計上等により資金は増加し、仕入債務の減少77,802千円等による資金の減少がありましたものの、営業活動により資金の増加は489,612千円（前期比331,399千円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得88,647千円、無形固定資産の取得47,283千円があったこと等により、投資活動により資金の減少は57,168千円（前期比1,046,087千円

増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済が261,333千円、短期借入金の純減少額213,998千円、社債の返済100,000千円があったこと等により、財務活動により資金の減少は545,331千円(前期比1,046,331千円減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の種類別に示すと次のとおりです。

事業の種類別	生産高(千円)	前期比(%)
生体機能材料	282,217	101.3
機能性食品	379,157	104.7
理化学機器	106,901	106.1
医療用機器	19,565	90.5
家庭用健康器	21,073	36.9
化粧品	18,498	95.3
合計	827,413	98.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別に示すと次のとおりです。

事業の種類別	販売高(千円)	前期比(%)
生体機能材料	1,884,659	111.0
機能性食品	987,269	89.9
理化学機器	231,595	102.6
医療用機器	102,688	75.9
家庭用健康器	37,971	38.2
化粧品	62,581	88.3
その他	60,049	33.2
合計	3,366,815	96.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社といたしましては、順調に推移しております生体機能材料事業を、更に強固にし、圧倒的インプラント市場シェアの獲得を目指すとともに、歯科周辺市場においてもA Q Bインプラントの上部構造（クラウン）ハイブリッドセラミックス「かぐやブロック」を新製品として投入して、新たな市場創造を行います。

機能性食品事業については、当期に新たに開発したアミノ酸スコア100商品「アミスコ100」と栄養スコア100商品「1粒100・100」を中心に、新たな流通組織作りを行い売上増加に寄与する所存であります。

理化学機器事業については、当期9月に既存製品の価格改定を実施しましたので、この市場優遇を図るとともに、海外市場向けC E規格商品「Mupid-One」を国内市場向けにも販売し、安定した売上高の確保を図ってまいります。

さらに、極めて厳しい社会環境が続くと予想されますが、全社的に適正な人員配置を行うとともに、予算委員会を含めた全社員一丸の経費低減、効率向上の経営を行い安定した利益の確保に努めてまいります。

また、革新的な製品開発と市場投入も図ってまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 多額の研究開発投資が回収できなくなるリスク

当社は、新製品・新技術の開発や既存製品の改良・新規の用途開発等に多額の研究開発投資を行っております。

一般的に新商品の開発には、長い年月と多額の研究開発費を必要とします。そのプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、長期間にわたる過程において、期待どおりの有効性が認められず開発を中止する場合や開発に成功して上市しましても期待どおり販売が伸長しない場合等さまざまな要因により研究開発投資が回収できなくなる可能性があります。

以上のように研究開発の成果を享受できない場合には、当社の将来の成長性と収益性を低下させることとなり、当社の経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の製品への依存リスク

当社は、生体機能材料事業と機能性食品事業への依存度が極めて高く、その売上構成比率がそれぞれ56.0%及び29.3%と全体の8割以上を占めております。更に、生体機能材料事業とその他事業以外の事業では、総じて減少傾向にあるという状況であります。

この対策として、機能性食品事業でも新しい販売網の構築による売上増加を図りながら、バイオ関係における新規事業を計画しております。しかし、そのプロセスは不確実なものであり、期待どおりの販売網や新規事業がさまざまな要因により成功しない可能性があります。

(3)各種法的規制リスク

当社の事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令などの規制があります。

例えば、生体機能材料事業、機能性食品事業や医療用機器事業においては、数多くの遵守すべき法令等が存在するほか、さまざまな承認・許可制度や監視制度が設けられております。当社は、事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないよう、努めておりますが、結果として法令等の規制に違反してしまう可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制を遵守できなかったことにより、新製品開発の遅延や中止、製造活動や販売活動ほかの制限、企業としての信頼性の失墜等につながる可能性があります。その場合には、当社の経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 代表取締役社長への依存について

事業の推進者である代表取締役社長浦壁初栄は、経営方針や経営戦略の決定から新サービスの開発等の各業務分野に至るまで、当社の事業活動全般において重要な役割を果たしており、更に、当社の銀行からの借入金に対して同氏が保証を行っている等、同氏に対する依存度は高いものであると考えられます。

当社においては、同氏に過度に依存しない経営体制を構築すべく、他の取締役や従業員への権限委譲等を進めておりますが、何らかの理由により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合、当社の事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度の当社研究開発活動の状況につきまして、先端的、創造的テーマに関する基礎研究について東京大学や東京医科歯科大学、つくば物材機構等の社外研究機関との共同研究を先端科学研究所、新素材科学研究所、先進メディカルデバイス研究所を中心に行いました。

また、応用研究については、CTD研究所、メディカルテクノ研究所、常在菌叢研究所、機能性食品研究所、バイオコスメティックス研究所を中心に、各テーマを絞り込んで応用技術の開発や商品開発研究を行いました。

当事業年度の当社の研究開発費の総額は167,357千円であります。

主たる研究開発は次の通りであります。

1 生体機能材料事業

生体機能材料事業に関連する研究開発は、新素材科学研究所において従来のセラミックブロック、チタンブロックに加えて、新たに開発した歯科修復物用のセラミックと高分子材料を使用したハイブリッドタイプのブロック「かぐやブロック」が平成20年9月4日に正式に認証されました。引き続きラインアップの充実を目的として応用研究、商品化研究を行ってまいりました。

このほか、骨充填材の開発に関する新たな共同研究開発をスタートし、将来的な硬組織用生体材料ビジネスの基盤を構築しました。

また、CTD研究所とデンタルITセンターにおいては、新素材科学研究所と連携して、歯科修復物製作を目的とした高速三次元計測・切削システムを確立し、実用段階に入りました。このシステムに連動

して新たにスーパーストラクチャー研究会(D S A : Dental Superstructure Association)を設立し、このD S Aを中心に学術研究と臨床評価を行い、幅広い市場創りを推移します。

生体機能材料事業に係る研究開発費の総額は32,022千円であります。

2 機能性食品事業

機能性食品事業に関連する研究開発は、主に常在菌叢研究所において基礎研究を行い、応用研究、商品化研究を機能性食品開発部において行っております。

現在の日本の食環境を考慮して一日に必要なビタミン、ミネラル、アミノ酸等の主要な栄養素の種類と量をバランス良く配合した、栄養機能表示サプリメントを開発しました。

天然・自然の食材を中心に作り上げた今までにないタイプのサプリメントで、ビタミンとミネラルを配合した栄養スコア100商品「1粒100・100」と、必須アミノ酸9種が過不足なく入ったアミノ酸スコア100商品「アミスコ100」は一日に必要な量の50%以上を含有しており、昨今、注目を集めているメタボリック症候群に対する栄養学的回答として商品化を行いました。

機能性食品事業に係る研究開発費の総額は28,446千円であります。

3 理化学機器事業

理化学機器事業に関連する研究開発は、先端科学研究所において、短期間で遺伝子技術を活用して抗体を作製する新しいシステムを開発し、その特許出願を行いました。

短期間で安価に抗体を作製出来るという、医療分野における研究や診断システム等将来的な抗体医療ビジネスの分野において、社会に大きく貢献していくものと思われれます。

理化学機器事業に係る研究開発費の総額は65,608千円であります。

4 医療用機器事業

医療用機器事業に関連する研究開発は、先進メディカルデバイス研究所、メディカルテクノ研究所において行いました。

先進メディカルデバイス研究所において、歯科医療用機器としては、歯科医療分野でのIT化を目的とした、「自動歯周病検査システム」の研究開発を継続しました。また、細胞工学関連機器としては、簡易にそして安価に各種生体細胞を小型チップ上で分類すること目的とした、「細胞分離・濃縮システム」の開発研究を行いました。

メディカルテクノ研究所において、A Q B インプラントのチタン基材の自社製造技術の開発を行いました。同時に、医療用機器としては、体内循環に関わる評価・診断システムと疲労に関わる評価・診断システムを研究開発を行いました。

医療用機器事業に係る研究開発費の総額は16,763千円であります。

5 家庭用健康機器事業

家庭用健康器事業に関連する研究開発は、主にメディカルテクノ研究所において行いました。

脈拍同期技術を応用したエアーマッサージ器については、引き続き新潟県被災地やエステック産業界等での試用試験を継続し、新たな体内循環改善システム創出のための開発研究を継続しました。

家庭用健康機器事業に係る研究開発費の総額は15,850千円であります。

6 化粧品事業

化粧品事業にしましては、バイオコスメティックス研究所において、オイルタイプと同等の能力を有したクリームタイプの新しい洗顔料、肌に優しく、透明感とツヤ、若々しさをつくり上げる基礎化粧品の能力を持ったファンデーション、保湿効果と艶やかさが現れる固形タイプの全身用トリートメント、かゆみ・虫刺され、キズ等に効果を示す家庭用万能レスキュークリーム等の研究開発を行いました。

化粧品事業に係る研究開発費の総額は3,868千円であります。

7 その他の事業

新規分野の開発として、歯科インプラント周辺の関連機器、細胞工学・再生医療に関連する製品について研究開発を実施しました。

その他の事業に係る研究開発費の総額は4,797千円であります。

8 所有する工業特許所有の件数

平成20年9月30日現在、当社が保有する工業所有権(出願中含む)の件数は、国内外を含め148件であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,948,456千円となり、前事業年度末と比べ126,672千円の減少となりました。この主な要因は、商品仕入の増加に伴い「商品」が18,920千円増加、「現金及び預金」が83,809千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,619,367千円となり、前事業年度末と比べ35,359千円の減少となりました。この主な要因は、「繰延税金資産」が368,307千円増加、「長期性預金」が100,000千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は987,246千円となり、前事業年度末と比べ195,163千円の減少となりました。この主な要因は、「一年以内返済予定の社債」が100,000千円増加、「短期借入金」が213,998千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は810,923千円となり、前事業年度末と比べ417,149千円の減少となりました。この主な要因は、「長期借入金」が209,452千円減少、「社債」が200,000千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は1,778,546千円となり前事業年度末と比べ446,060千円の増加となりました。これは当期純利益445,923千円による増加があったことによるものであります。

この結果、当事業年度の負債純資産合計（資産合計）は3,576,716千円となり前事業年度と比較して166,252千円減少しました。また自己資本比率は49.7%となり、前事業年度の35.6%から14.1%増加しました。

(2) 経営成績

売上高

当事業年度の売上高は3,366,815千円であり、生体機能材料事業の「A Q B インプラント」が主な増収要因となったものの、前事業年度に発生したその他事業での製造権販売がなかったこと等により、前事業年度に比べ141,395千円の減収(4.0%減)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費およびその他収益(費用)

当事業年度の売上原価は、商品の売上高が増加したこと等により前事業年度に比べ11,180千円増加(1.1%増)し1,003,233千円となりました。

当事業年度の販売費及び一般管理費は、業務の統廃合と研究課題の絞り込みを実施し、人材の適正配置に努め、更に、予算管理と経費削減を目的として予算管理委員会を設置して予算の絞り込みと費用の低減をしたことにより、前事業年度に比べ239,650千円減少(11.1%減)し1,914,066千円となりました。

この結果、売上高営業利益率は前事業年度の10.3%から当事業年度は13.3%に向上し、営業利益は449,516千円と前事業年度に比べ87,074千円の増益(24.0%増)となりました。

営業外収益は役員長期貸付金にかかる受取利息の計上があったこと等により、前事業年度に比べ10,710千円の増加(120.0%増)となる19,685千円となりました。

営業外費用は借入金に伴う支払利息の増加等により、46,167千円と前事業年度に比べ25,188千円の減少(35.3%減)となりました。

この結果、経常利益は、423,033千円と前事業年度に比べ122,972千円の増益(41.0%増)となりました。

特別利益は該当事項はありませんでした。

特別損失は貸倒引当金繰入損が発生したこと等により349,588千円となり、前事業年度に比べ289,934千円の増加(486.0%増)となりました。

当事業年度の法人税、住民税及び事業税は前事業年度と同額の4,470千円となりましたが、法人税等調整額が376,948千円と前事業年度に比べ362,948千円減少(2592.5%減)となりました。

この結果、当期純利益は445,923千円と前事業年度に比べ168,280千円の増益(60.6%増)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は、150,279千円（無形固定資産を含む。）で、その主なものは次のとおりであります。

建物

マンション(社宅) 17,347千円

工具・器具及び備品

A Q B 製造用自動旋盤（所沢工場） 22,500千円

土地

マンション（社宅） 14,585千円

ソフトウェア

業務支援システムシリアル管理（業務部） 17,411千円

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業の部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
調布ヶ丘工場 (東京都調布市)	機能性食品 化粧品	機能性食品 化粧品製造	19,926	8,519	5,136	—	33,582	8 (9)
機能性食品研究所 (東京都調布市)	機能性食品	機能性食品 研究	954	—	3,005	—	3,959	1
府中工場 (東京都府中市)	家庭用健康 器 医療用機器 理化学機器	家庭用健康 器製造 医療用機器 製造 理化学機器 製造	54	4	9,018	—	9,077	6 (3)
先進メディカルデ バイス研究所 (東京都府中市)	家庭用健康 器	家庭用健康 器研究	10,018	1,569	14,150	—	25,738	4
常在菌叢研究所 (東京都府中市)	機能性食品 その他	皮膚健康 科学 機能性食品 研究	559	—	2,132	—	2,692	2
バイオコスメティ ックス研究所 (東京都府中市)	化粧品	皮膚健康 科学研究	215	62	1,711	—	1,989	1
所沢工場 (埼玉県所沢市)	生体機能材 料	生体機能 材料製造	3,384	29,028	27,408	—	59,821	7 (8)
新素材科学研究所 (埼玉県所沢市)	生体機能材 料	生体機能 材料研究	3,382	31	2,744	—	6,158	4 (1)
本社 (東京都中央区)	全社共通	会社統轄 業務	8,323	730	40,234	—	49,288	126 (1)
社宅 (東京都江東区)	全社共通	社宅	17,156	—	—	14,585 (21.807)	31,741	—
合計	—	—	63,975	39,946	105,542	14,585	224,050	159 (22)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,276,234	12,276,234	非上場・非登録	—
計	12,276,234	12,276,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日	—	12,276	1,200,000	520,000	475,167	77,197

(注) 平成17年8月22日開催の臨時株主総会において、資本金減少決議および資本準備金減少決議に基づく、欠損てん補およびその他資本剰余金への振替であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

平成26年 9月30日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	39	—	—	350	389	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	8,106	—	—	4,161	12,267	9,234
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	66.08	—	—	33.92	100.00	—

(注) 自己株式1,718,258株は、「個人その他」に1,718単元、「単元未満株式の状況」に258株が含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディアイティエイ	東京都豊島区目白5—16—24	2,658	21.65
株式会社先進教育研究所	東京都文京区大塚6—37—5	2,434	19.83
株式会社エムユー	静岡県駿東郡長泉町下土狩1291-1-302	2,212	18.02
浦 壁 初 栄	東京都千代田区	1,029	8.38
健康科学センター株式会社	東京都豊島区西池袋1—5—3	503	4.10
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2—14—1	100	0.81
株式会社フローラ科学研究所	大阪府大阪市東淀川区井高野2-7-14-502	82	0.67
兵 藤 俊 行	和歌山県和歌山市	58	0.47
藤 田 圭 吾	和歌山県有田市	50	0.41
疋 田 久美子	千葉県千葉市中央区	50	0.41
計	—	9,177	74.76

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,718,258株(13.99%)があります。

2 前事業年度末主要株主であった浦壁伸周氏は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,718,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,549,000	10,549	同上
単元未満株式	普通株式 9,234	—	同上
発行済株式総数	12,276,234	—	—
総株主の議決権	—	10,549	—

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドバンス	東京都中央区日本橋小舟町 5—7	1,718,000	—	1,718,000	13.99
計	—	1,718,000	—	1,718,000	13.99

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行つた取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,718,258	—	1,718,258	—

3【配当政策】

基本方針といたしましては、株主への利益還元をはかるため、安定配当の継続を維持しつつ、研究開発の充実と将来の新事業展開を勘案いたして配当を行うかどうか決定することとし、中間配当及び期末配当の年2回を基本にしております。なお、当社は会社法第459条に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

当期につきましては、財務体質強化のため内部留保を重視して、無配とさせていただきました。

当期の内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開と研究開発に投入していくこととしております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		浦 壁 初 栄	昭和31年 5 月14日生	平成11年 3 月 平成11年 3 月 平成19年 4 月 平成19年 9 月 平成20年 2 月	当社入社 当社企画部長 当社バイオコスティックス研究所 長兼企画部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	1,029
専務取締役	営業本部長	宮之原 日 昭	昭和22年 3 月 4 日生	昭和44年 4 月 平成 4 年11月 平成 8 年 1 月 平成11年 1 月 平成14年12月 平成19年 8 月	日本オリベッティ株式会社入社 当社入社 当社コッカス事業部長 当社営業本部長(現任) 当社取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	35
専務取締役		鈴 木 仁	昭和24年 4 月17日生	昭和50年 7 月 昭和53年 8 月 平成元年 4 月 平成 6 年12月 平成13年 5 月 平成19年 8 月	協和物産株式会社入社 当社入社 当社開発部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	34
取締役		浦 壁 伸 周	昭和16年 5 月 6 日生	昭和49年10月 昭和50年 5 月 平成20年 2 月	国際運輸株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長就任 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		青 山 恭 彦	昭和17年 2 月 3 日生	平成 3 年 4 月 平成 7 年12月 平成 7 年12月 平成14年12月 平成15年12月 平成16年12月	株式会社神戸製鋼所企画本部関連 企業部長 当社入社 当社取締役管理本部長就任 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	4
常勤監査役		八 子 健 二	昭和13年 2 月17日生	昭和31年 4 月 昭和57年 5 月 平成19年10月 平成19年12月	人形問屋森口商店入社 当社入社 当社退職（退職時コンシューマ事 業部係長） 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	4
監査役		日和田 清	大正12年 4 月15日生	昭和18年 4 月 昭和61年10月	東京ガス株式会社入社 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		馬 場 錬 成	昭和15年11月 9 日生	昭和40年 4 月 平成10年 4 月 平成11年10月 平成12年12月	株式会社読売新聞社入社 論説委員 文部省学術審議会がん研究部委員 科学技術庁21世紀の科学技術に関 する懇談会委員 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計							1,106

(注) 1 監査役日和田 清及び馬場錬成の両氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長 浦壁初栄は、取締役 浦壁伸周の妻であります。

3 任期は、平成20年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成21年 9 月期に係る定時株主総会の終結の時ま
でであります。

4 任期は、平成20年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年 9 月期に係る定時株主総会の終結の時ま
でであります。

5 任期は、平成19年12月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年 9 月期に係る定時株主総会の終結の時ま
でであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

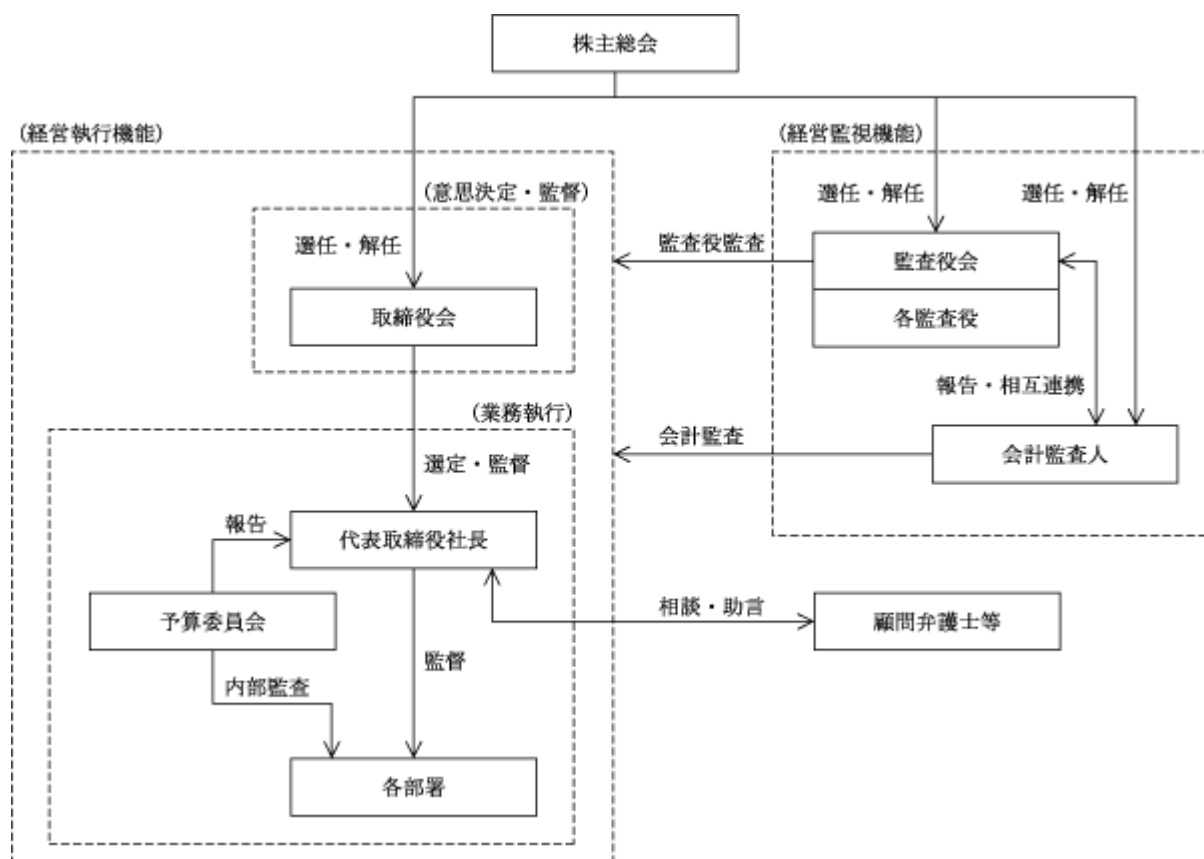
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス体制の基本方針は、すべての役員及び従業員が経営理念「Pledge of ADVANCE」（アドバンスの誓い）に基づき、業務を遂行し、経営を取巻く環境の変化に迅速な対応がとれるよう組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持するとともに、経営執行機能と経営監視機能を明確に分離し、経営監視機能を強化しつつ、業務執行の迅速性・適時性の維持を図ることです。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、取締役は5名、監査役は3名であり、監査役のうち2名が社外監査役であります。なお社外取締役はありません。
- ・ 当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。
- ・ 取締役会は、定例取締役会を定時株主総会終了の直後及び隔月に1回本社において開催するほか、必要に応じて臨時に本社において開催し、法令及び定款に定める事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の監督を行っております。
- ・ 監査役会は、定例監査役会を年3回本社において開催するほか、必要に応じて臨時に本社において開催することとしており、監査役会規程及び監査役会で定めた監査役監査の基準に基づいて実施する監査役監査の状況について各監査役から報告を受けるほか、会計監査人から会計監査の報告を受けております。
- ・ 業務執行、監視及び内部統制の仕組みについては以下のとおりです。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制に関する基本的な考え方を明らかにするものとして平成18年6月2日開催の取締役会において、会社法に基づいて取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関する決議を行いました。その内容は以下のとおりであります。

() 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役会は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため取締役会規則等の整備を行う。
- ・ 取締役は、法令及び定款に適合して職務を執行したことを明らかにするため、取締役会において自己の職務執行の状況を報告する。
- ・ 総務部門は、取締役の職務執行についてコンプライアンス上の問題がないことを定期的に確かめ、問題があれば取締役会に報告する。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規程、稟議規程、文書規程等を整備し、法令、定款及びこれらの規程に基づいて株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類、稟議書、その他の文書を作成する。
- ・ これらの文書は書類又は電子記録等の情報の保存媒体に応じた適切な方法により、迅速に検索が可能な状態で保存し、株主、会計監査人、監査役等が法令、定款に基づき閲覧・謄写可能な状態で必要な期間にわたり管理する。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ コンプライアンス、環境、品質、情報等に関するリスクの種類に応じて、総務部門、品質管理部門等の主管部署を定め、当該主管部署がリスク情報の関連部署への周知及び共有化、リスク回避のための防止策、規程の整備、マニュアルの作成・配布及び研修の実施等を行う。
- ・ 不測の事態の発生に対しては、損失の拡大を防止し損失を最小限にするため必要に応じて総務部を主管とした全社的危機管理対策チームを編成する。
- ・ また必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家に対して適時に相談を行う。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役の職務の執行については、取締役の担当部門を取締役会において決定すると共に、经营理念のもと5事業年度、1事業年度、半期等の一定期間毎に部門別に経営目標を策定する。
- ・ 各部門を担当する取締役は、当該部門の経営目標を達成すべく具体的な施策を立案し、職務を効率的に遂行する。
- ・ 各取締役は、取締役会において自己の担当部門の実績報告を行う。

() 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 使用人の職務の執行に関しては、就業規則、稟議規程、経理規程、品質管理に関する諸規定、人事管理規程等に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行う。
- ・ また各部門を対象に経営管理部門により内部監査を実施し、コンプライアンスの状況を確認し、問題があった場合には、取締役及び監査役に報告する。
- ・ 取締役は就業規則に基づき適正に処分するとともに、再発防止策を立案し実施する。

() 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役が職務を補助すべき使用人の設置を求めたときは担当の社員を置く。
- ・ 監査役よりその職務執行のために必要な命令を受けた社員は、その命令の執行に関して、取締

役、その他の社員の指揮命令を受けないものとする。

- () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社の業務又は業績に関する重要な事項、内部監査の実施状況について適時に監査役に報告をする体制を整備する。
 - ・ 報告者、報告時期等については取締役と監査役の協議により決定する方法による。
- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役と取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

役員報酬の内容

当期の取締役に対する報酬限度額は、平成19年12月27日開催の第33期定時株主総会決議により年額300,000千円以内となっております。

当期の監査役に対する報酬限度額は、平成19年12月27日開催の第33期定時株主総会決議により年額30,000千円以内となっております。

当期において役員に支払った報酬は以下のとおりです。

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	5 名	95,494千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 名 (1 名)	5,178千円 (1,999千円)
計	8 名	100,672千円

監査報酬の内容

当社は清和監査法人との間で、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結し、監査報酬を以下のとおり支払っております。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬	14,000千円
上記以外の報酬	- 千円

(2) 内部監査及び監査役監査の状況並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査は、予算委員会が8名の人員により実施し、目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営等をチェックし、その結果を代表取締役役に報告しております。代表取締役役はこの報告に基づいた業務の改善を指示し、業務効率化と改善を図っております。

監査役監査につきましては、社外監査役を含む2名の監査役が、監査役会で定めた監査の方針及び監査計画にしたがって取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査及び監査役監査の他、会計監査人による会計監査を加えた3者は、内部統制の有効性の確保、企業コンプライアンスの徹底及び財務報告に対する信頼性の向上に取り組んでおります。また、それぞれの監査業務を効率的に行うため、必要に応じて会計監査人と監査役との会合及び監査役と内部監査部門との会合を開く等して、相互連携に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度末現在社外取締役はおりません。また社外監査役については、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

監査法人名

清和監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 川田 増三

業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史

当社に係る継続監査年数

業務執行社員のうち継続監査年数が7年を超えるものはおりません。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 0名

会計士補等 6名

(5) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 取締役会で決議できる株主総会決議事項及び株主総会の特別決議要件の変更

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会権限とすることで、法令の要件を満たす場合には株主へ機動的に剰余金の配当を行うことができるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会の特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の財務諸表については、明和監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第33期事業年度の財務諸表 明和監査法人

第34期事業年度の財務諸表 清和監査法人

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年 9月30日)		当事業年度 (平成20年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		1,125,654	55.4		1,041,845
2 受取手形		37,418	43,051			
3 売掛金		437,663	415,990			
4 商品		23,191	42,112			
5 製品		118,751	120,848			
6 原材料		229,572	192,918			
7 仕掛品		28,245	19,960			
8 貯蔵品		11,876	12,938			
9 前渡金		6,366	—			
10 前払費用		4,789	8,426			
11 繰延税金資産		14,000	22,549			
12 未収収益		4,684	—			
13 一年以内回収予定の 役員長期貸付金		25,288	12,000			
14 未収入金		3,887	3,690			
15 その他		4,120	12,515			
16 貸倒引当金		382	391			
流動資産合計		2,075,128		1,948,456	54.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2	128,888		152,844		
減価償却累計額		81,264	47,623	88,923	63,921	
2 構築物		1,364		1,364		
減価償却累計額		1,296	68	1,310	54	
3 機械及び装置		144,918		143,004		
減価償却累計額		96,026	48,891	103,939	39,065	
4 車輛及び運搬具		2,859		2,859		
減価償却累計額		1,475	1,383	1,978	881	
5 工具・器具及び備品		676,955		711,358		
減価償却累計額		548,174	128,780	605,815	105,542	
6 土地	2				14,585	
有形固定資産合計			226,748	6.0	224,050	6.3
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			73,464	4.5		71,469
2 ソフトウェア仮勘定			32,976			58,988
3 電話加入権			28,126			28,126
4 その他			32,571			25,714
無形固定資産合計			167,138		184,298	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 9 月30日)		当事業年度 (平成20年 9 月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(3) 投資その他の資産					
1 長期性預金			200,000		100,000
2 投資有価証券			75,290		50,388
3 出資金			520		500
4 役員長期貸付金	3		664,711		398,605
5 長期未収入金	3		—		7,139
6 長期前払費用			9,240		7,198
7 繰延税金資産			—		368,307
8 差入保証金			311,077		278,880
投資その他の資産合計			1,260,840	33.7	1,211,018
固定資産合計			1,654,727	44.2	1,619,367
繰延資産					
社債発行費			13,113		8,892
繰延資産合計			13,113	0.4	8,892
資産合計			3,742,969	100.0	3,576,716

		前事業年度 (平成19年 9月30日)		当事業年度 (平成20年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	127,794		44,451	
2 短期借入金		569,998		356,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		197,893		176,012	
4 一年以内返済予定の社債		100,000		200,000	
5 未払金		67,692		74,598	
6 一年以内返済予定の 長期未払金		1,100		—	
7 未払費用		42,067		22,318	
8 未払消費税等		26,001		20,326	
9 未払法人税等		8,066		8,972	
10 前受金		—		18,000	
11 預り金		6,797		35,868	
12 賞与引当金		35,000		30,700	
流動負債合計		1,182,410	31.6	987,246	27.6
固定負債					
1 社債	2	410,000		210,000	
2 長期借入金		697,481		488,029	
3 退職給付引当金		34,914		37,104	
4 預り保証金		85,677		75,790	
固定負債合計		1,228,073	32.8	810,923	22.7
負債合計		2,410,483	64.4	1,798,170	50.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		520,000	13.9	520,000	14.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		77,197		77,197	
(2) その他資本剰余金		268,916		268,916	
資本剰余金合計		346,113	9.2	346,113	9.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		52,802		52,802	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		160,000		160,000	
繰越利益剰余金		382,181		828,104	
利益剰余金合計		594,983	15.9	1,040,907	29.1
4 自己株式		128,611	3.4	128,611	3.6
株主資本合計		1,332,485	35.6	1,778,409	49.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—		136	
評価・換算差額等合計		—	—	136	0.0
純資産合計		1,332,485	35.6	1,778,546	49.7
負債純資産合計		3,742,969	100.0	3,576,716	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高			3,340,369			3,187,879	
2 商品売上高			167,841			178,936	
売上高合計			3,508,210	100.0		3,366,815	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		107,392			118,751		
2 商品期首たな卸高		12,642			23,191		
3 当期製品製造原価		839,593			827,413		
4 当期商品仕入高		123,705			115,205		
5 他勘定振替受入高	1	57,835			110,490		
合計		1,141,170			1,195,052		
6 他勘定振替高	2	7,173			28,857		
7 製品期末たな卸高		118,751			120,848		
8 商品期末たな卸高		23,191	992,053	28.3	42,112	1,003,233	29.8
売上総利益			2,516,157	71.7		2,363,582	70.2
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		64,720			45,664		
2 販売手数料		583			110		
3 運賃		18,971			17,143		
4 広告宣伝費		23,293			30,024		
5 役員報酬		88,763			100,672		
6 給料・手当		724,902			739,014		
7 賞与		47,796			37,834		
8 賞与引当金繰入額		31,314			22,199		
9 退職給付費用		6,236			7,836		
10 法定福利費		100,217			98,528		
11 福利厚生費		3,793			4,873		
12 接待交際費		24,289			11,229		
13 旅費・交通費		203,360			226,034		
14 通信費		30,723			30,496		
15 租税公課		17,575			16,403		
16 減価償却費		53,633			66,061		
17 賃借料		112,834			147,546		
18 支払手数料		64,006			63,631		
19 研究開発費	6	424,981			167,357		
20 その他		111,717	2,153,716	61.4	81,402	1,914,066	56.9
営業利益			362,441	10.3		449,516	13.3

		前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		5,798			16,306		
2 有価証券利息		1,942			—		
3 受取配当金		20			1,160		
4 雑収入		1,214	8,975	0.3	2,218	19,685	0.6
営業外費用							
1 支払利息		24,261			32,785		
2 社債利息		5,533			7,221		
3 支払手数料		11,000			—		
4 支払保証料		1,783			1,922		
5 社債発行費償却		3,521			4,220		
6 投資有価証券評価損		25,257			—		
7 雑損失		0	71,356	2.0	18	46,167	1.3
経常利益			300,060	8.6		423,033	12.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		25,057			—		
2 係争和解益		2,648	27,706	0.7	—	—	—
特別損失							
1 たな卸資産処分損	3	8,029			14,041		
2 固定資産処分損	4	8,466			408		
3 たな卸資産評価損		7,917			17,755		
4 係争和解損		10,640			3,606		
5 研究所移転費用		24,600			9,500		
6 投資有価証券売却損		—			25,130		
7 固定資産売却損	5	—			882		
8 貸倒引当金繰入額		—			274,578		
9 貸倒損失		—	59,653	1.7	3,684	349,588	10.4
税引前当期純利益			268,113	7.6		73,445	2.2
法人税、住民税及び 事業税		4,470			4,470		
法人税等調整額		14,000	9,530	0.3	376,948	372,478	11.0
当期純利益			277,643	7.9		445,923	13.2

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		456,158	52.8	417,268	49.6
労務費		169,827	19.7	170,290	20.2
経費		237,071	27.5	254,110	30.2
(外注加工費)		(64,662)		(86,216)	
(減価償却費)		(32,221)		(50,096)	
当期総製造費用		863,057	100.0	841,669	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,248		28,245	
合計		890,306		869,914	
他勘定振替高		22,467		22,540	
期末仕掛品たな卸高		28,245		19,960	
当期製品製造原価		839,593		827,413	

他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
製品修理費	22,442千円	製品修理費	22,462千円

(原価計算の方法)

前事業年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

当事業年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 9 月30日残高(千円)	520,000	77,197	268,916	346,113
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年 9 月30日残高(千円)	520,000	77,197	268,916	346,113

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 9 月30日残高(千円)	52,802	160,000	210,117	422,920	128,611	1,160,422	1,160,422
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			105,579	105,579		105,579	105,579
当期純利益			277,643	277,643		277,643	277,643
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	172,063	172,063	—	172,063	172,063
平成19年 9 月30日残高(千円)	52,802	160,000	382,181	594,983	128,611	1,332,485	1,332,485

当事業年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 9 月30日残高(千円)	520,000	77,197	268,916	346,113
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期中の変動額(千円)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年 9 月30日残高(千円)	520,000	77,197	268,916	346,113

	株主資本						評価・換算 差額等合計	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
		別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年 9 月30日残高(千円)	52,802	160,000	382,181	594,983	128,611	1,332,485	—	1,332,485
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
当期純利益			445,923	445,923		445,923		445,923
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（千円）							136	136
事業年度中の変動額合計(千円)			445,923	445,923		445,923	136	446,060
平成20年 9 月30日残高(千円)	52,802	160,000	828,104	1,040,907	128,611	1,778,409	136	1,778,546

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		268,113	73,445
2 減価償却費		85,854	116,519
3 貸倒引当金の増加又は減少額()		195,500	273,038
4 賞与引当金の増加又は減少額()		15,000	4,300
5 退職給付引当金の増加又は減少額()		4,663	2,189
6 受取利息及び配当金		7,761	17,466
7 支払利息		29,794	40,006
8 支払手数料		11,000	-
9 出資金		-	20
10 社債発行費償却		3,521	4,220
11 投資有価証券評価損		25,257	-
12 固定資産除却損		8,466	408
13 係争和解益		2,648	-
14 係争和解損		10,640	3,606
15 投資有価証券売却損		-	25,130
16 売上債権の増加()又は減少額		183,635	16,039
17 たな卸資産の増加()又は減少額		25,192	22,858
18 仕入債務の増加又は減少額()		16,579	77,802
19 未払消費税等の増加又は減少額()		5,990	5,675
20 未払事業税の増加又は減少額()		1,053	-
21 未収入金の増加()又は減少額		1,542	985
22 未払金の増加又は減少額()		5,308	4,428
23 預り金の増加又は減少額()		1,667	29,070
24 仮受金の増加又は減少額()		200	-
25 前受金の増加又は減少額()		-	18,000
26 長期営業債権の増加()又は減少額		173,054	505
27 預り保証金の増加又は減少額()		5,092	9,887
28 その他		9,997	15,367
小計		209,618	530,709
29 利息及び配当金の受取額		3,076	7,872
30 利息の支払額		29,266	39,909
31 シンジケートローン手数料の支払額		11,000	-
32 係争和解金の受取額		2,648	-
33 係争和解金の支払額		11,840	4,706
34 法人税等の支払額()又は還付額		5,024	4,353
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,212	489,612
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		122,695	88,647
2 有形固定資産の売却による収入		-	1,839
3 無形固定資産の取得による支出		94,500	47,283
4 投資有価証券の取得による支出		100,548	-
5 出資金の取得による支出		500	-
6 役員への貸付による支出		690,000	-
7 役員長期貸付金の回収による収入		-	13,000
8 短期貸付金による支出		-	7,000
9 定期預金の払戻しによる収入		-	95,012
10 定期預金の預入れによる支出		95,012	24,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,103,256	57,168
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		675,000	30,000
2 長期借入金の返済による支出		174,601	261,333
3 短期借入金の純増加額又は純減少額()		30,002	213,998
4 社債発行による収入		196,182	-
5 社債の返済による支出		60,000	100,000
6 配当金の支払額		105,579	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		501,000	545,331
現金及び現金同等物の増加又は減少額()		444,043	112,886
現金及び現金同等物の期首残高		1,474,685	1,030,642
現金及び現金同等物の期末残高		1,030,642	917,755

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	其他有価証券 時価のあるもの 組込デリバティブの時価を区分し て測定することができない複合金 融商品については、複合金融商品 全体を時価評価し、評価差額を当 事業年度の損益に計上してありま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法	其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 10～38年 建物附属設備 3～35年 構築物 15年 機械装置 2～20年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 同左 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以 前に取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によってお ります。 当該変更に伴う損益に与える影響は 軽微であります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法に より償却しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別の取引ごとに行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップ取引はすべて特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジ有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
1	長期営業債権から直接控除した貸倒引当金 1,617千円	1	長期営業債権から直接控除した貸倒引当金 1,112千円
2	1 受取手形裏書譲渡高 66,956千円	2	1 受取手形裏書譲渡高 22,565千円
3	1 期末日満期手形会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 裏書手形 13,302千円	3	_____
4	_____	4	2 担保に供している資産 建物 14,338千円 土地 17,599千円 計 31,938 担保に係る債務の金額 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む） 59,512千円
5	_____	5	3 役員長期貸付金及び長期未収入金から直接控除した貸倒引当金 役員長期貸付金 266,395千円 長期未収入金 7,139千円 計 273,534

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1 他勘定振替受入高の内訳		1 他勘定振替受入高の内訳	
原材料	57,835千円	原材料	109,943千円
		固定資産	547千円
		計	110,490
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
広告宣伝費	4,145千円	広告宣伝費	4,784千円
工具・器具及び備品	640	工具・器具及び備品	640
貯蔵品	5	製品修理費	1,788
評価損	2,382	廃棄	4,516
計	7,173	評価損	17,127
		計	28,857
3 たな卸資産処分損の内訳		3 たな卸資産処分損の内訳	
原材料	8,029千円	原材料	9,525千円
		製品	4,516
		計	14,041
4 固定資産処分損の内訳		4 固定資産処分損の内訳	
工具・器具及び備品除却損	4,238千円	工具・器具及び備品除却損	294千円
建物除却損	3,211	機械及び装置除却損	114
機械及び装置除却損	1,015	計	408
計	8,466		
5 _____		5 固定資産売却損の内訳	
		工具・器具及び備品	882千円
6 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		6 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
	424,981千円		167,357千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,276千株	— 千株	— 千株	12,276千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,718千株	— 千株	— 千株	1,718千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月27日 定時株主総会	普通株式	105,579	10	平成18年 9月30日	平成18年 12月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,276千株	— 千株	— 千株	12,276千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,718千株	— 千株	— 千株	1,718千株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預貯金勘定 1,125,654千円	現金及び預貯金勘定 1,041,845千円
預入期間が 3 ヶ月を超える 95,012千円	預入期間が 3 ヶ月を超える 124,089千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,030,642千円	現金及び現金同等物 917,755千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>工具・器具及び備品 (千円)</td><td>車両 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>5,969</td><td>3,511</td><td>9,480</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>746</td><td>3,043</td><td>3,789</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>5,223</td><td>468</td><td>5,691</td></tr></table>		工具・器具及び備品 (千円)	車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,969	3,511	9,480	減価償却累計額相当額	746	3,043	3,789	期末残高相当額	5,223	468	5,691	<table><tr><td></td><td>工具・器具及び備品 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>5,957</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,233</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>3,723</td></tr></table>		工具・器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	5,957	減価償却累計額相当額	2,233	期末残高相当額	3,723
	工具・器具及び備品 (千円)	車両 (千円)	合計 (千円)																						
取得価額相当額	5,969	3,511	9,480																						
減価償却累計額相当額	746	3,043	3,789																						
期末残高相当額	5,223	468	5,691																						
	工具・器具及び備品 (千円)																								
取得価額相当額	5,957																								
減価償却累計額相当額	2,233																								
期末残高相当額	3,723																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内	1年以内																								
1年超	1年超																								
合計	合計																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料	支払リース料																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																								
支払利息相当額	支払利息相当額																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
1年以内	1年以内																								
1年超	1年超																								
合計	合計																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	債 券	100,548千円	75,290千円	25,257千円

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券は、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品であり、その評価差額25,257千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

当事業年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株 式	50,160千円	50,388千円	228千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 当社は、余剰資金運用を目的として、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップの取引を行っております。 取引に対する取組方針 余剰資金運用を目的とした投資は、損失が発生した場合の損失額が当初の投資額を超えては発生しない金融商品に限定しており、当初投資額を超えて損失が発生するようなリスクの高い金融商品には投資しないこととしております。 金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクを軽減するためヘッジ目的のみに限定しており、ヘッジ目的以外の金利スワップ取引は行わないこととしております。 上記以外の投機取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品への投資は、当該複合金融商品の時価算定の基礎となる対象銘柄株式の株価変動により、当初投資額を上限として損失を被るリスクを有しております。 当社におきましては、金利スワップ取引は、当社借入金の金利変動リスクを回避するヘッジ目的で行っており、金利変動リスクはありません。 なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、経理部に集中しております。また、この規程を受けた「財務管理規程」において、取引権限の限度等が明示されております。さらに経理部長は、定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴うデリバティブ取引を含んだ契約の締結等は、同時に取締役会で決定しております。	1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 同左 取引に対する取組方針 同左 取引に係るリスクの内容 同左 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

複合金融商品にかかる組込デリバティブの時価を区分して測定することができないため複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)								
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左								
2 退職給付債務に関する事項(平成19年 9 月30日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>34,914千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td><td>34,914千円</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	34,914千円	ロ 退職給付引当金	34,914千円	2 退職給付債務に関する事項(平成20年 9 月30日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>37,104千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td><td>37,104千円</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	37,104千円	ロ 退職給付引当金	37,104千円
イ 退職給付債務	34,914千円								
ロ 退職給付引当金	34,914千円								
イ 退職給付債務	37,104千円								
ロ 退職給付引当金	37,104千円								
3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>11,146千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td><td>11,146千円</td></tr> </table>	イ 勤務費用	11,146千円	ロ 退職給付費用	11,146千円	3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>8,799千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td><td>8,799千円</td></tr> </table>	イ 勤務費用	8,799千円	ロ 退職給付費用	8,799千円
イ 勤務費用	11,146千円								
ロ 退職給付費用	11,146千円								
イ 勤務費用	8,799千円								
ロ 退職給付費用	8,799千円								
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 (繰延税金資産) たな卸資産評価損 7,602千円 賞与引当金 14,000千円 その他 4,310千円 繰延税金資産小計 25,913千円 評価性引当額 11,913千円 繰延税金資産合計 14,000千円 固定の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金 13,965千円 投資有価証券評価損 10,103千円 繰越欠損金 393,365千円 その他 811千円 繰延税金資産小計 418,245千円 評価性引当額 418,245千円 繰延税金資産合計 - 千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.0 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6 住民税均等割 1.7 評価性引当額の減少 49.2 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.6	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 (繰延税金資産) たな卸資産評価損 10,639千円 賞与引当金 12,280千円 その他 3,586千円 繰延税金資産小計 26,506千円 評価性引当額 3,956千円 繰延税金資産合計 22,549千円 固定の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金 14,841千円 繰越欠損金 368,398千円 その他 661千円 繰延税金資産小計 383,901千円 評価性引当額 15,503千円 繰延税金資産合計 368,398千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 91千円 繰延税金資産の純額 368,307千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.0 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1 住民税均等割 6.1 評価性引当額の減少 559.2 その他 513.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.1

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	浦壁伸周(注3)	—	—	当社代表取締役	被所有直接15.03%	—	—	資金の貸付(注1)	690,000	一年以内回収予定の役員長期貸付金	25,288
										役員長期貸付金	664,711
								利息の受取(注1)	2,742	未収収益	2,742
								当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	762,732	—	—

(注1) 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は平成20年1月25日から毎月割賦返済にて返済期間13年であります。なお、担保として、同氏名義の当社株式100万株に質権を設定しております。

(注2) 当社は、銀行借入に対して代表取締役浦壁伸周氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 当社の主要株主でもあります。

当事業年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	浦壁初栄	—	—	当社代表取締役	被所有直接8.38%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	896,041	—	—
役員及びその近親者	浦壁伸周	—	—	当社取締役	—	—	—			一年以内回収予定の役員長期貸付金	12,000
										役員長期貸付金	665,000
								利息の受取(注1)	11,536	長期未収入金	14,278
								社宅賃料の受取	272	—	—
								当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	503,481	—	—

(注1) 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は平成20年2月27日から毎月割賦返済にて返済期間約5年であります。なお、担保として、浦壁初栄氏名義の当社株式100万株に質権を設定しております。

(注2) 当社は、銀行借入に対して代表取締役浦壁初栄氏及び取締役浦壁伸周氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	126.21円	1 株当たり純資産額	168.46円
1 株当たり当期純利益	26.30円	1 株当たり当期純利益	42.24円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	277,643	445,923
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,643	445,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,557	10,557

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	みずほフィナンシャルグループ	114	50,388
計			114	50,388

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	128,888	23,956	—	152,844	88,923	7,658	63,921
構築物	1,364	—	—	1,364	1,310	13	54
機械及び装置	144,918	486	2,400	143,004	103,939	10,198	39,065
車輛及び運搬具	2,859	—	—	2,859	1,978	502	881
工具・器具及び備品	676,955	46,555	12,152	711,358	605,815	67,664	105,542
土地	—	14,585	—	14,585	—	—	14,585
有形固定資産計	954,986	85,584	14,552	1,026,018	801,967	86,037	224,050
無形固定資産							
ソフトウェア	103,388	21,271	—	124,660	53,190	23,266	71,469
ソフトウェア仮勘定	32,976	43,423	17,411	58,988	—	—	58,988
電話加入権	28,126	—	—	28,126	—	—	28,126
その他	34,285	—	—	34,285	8,571	6,857	25,714
無形固定資産計	198,776	64,695	17,411	246,060	61,761	30,123	184,298
長期前払費用	17,265	—	—	17,265	10,066	2,041	7,198
繰延資産							
社債発行費	18,651	—	—	18,651	9,758	4,220	8,892
繰延資産計	18,651	—	—	18,651	9,758	4,220	8,892

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	社宅 (125.29㎡)	17,347千円
工具・器具及び備品	A Q B 生産用旋盤	22,800千円
土地	社宅 (21.807㎡)	14,585千円
ソフトウェア	業務支援ロット管理	17,411千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18.3.15	100,000	100,000 (100,000)	2.25	無担保社債	平成21.3.13
第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保 証付及び適格機関投資家 限定)	平成18.3.17	210,000	150,000 (60,000)	1.26	無担保社債	平成23.3.17
第5回無担保社債 (株式会社横浜銀行保証 付及び適格機関投資家限 定)	平成19.9.20	200,000	160,000 (40,000)	1.36	無担保社債	平成24.9.20
合計	—	510,000	410,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1 (内書)は1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
200,000	100,000	70,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	569,998	356,000	2.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	197,893	176,012	2.47	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	697,481	488,029	2.50	平成26.8.30
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,465,372	1,020,041	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおり
であります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
176,012	169,032	112,216	26,210

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000	274,655	1,540	(注) 1 77	(注) 2 275,038
賞与引当金	35,000	30,700	35,000	—	30,700

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額等であります。

2 うち1,112千円は長期営業債権から、266,395千円は役員長期貸付金から及び7,139千円は長期未収入金から
直接控除しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	108,096
当座預金	32,522
通知預金	7,785
普通預金	506,163
郵便貯金	9,846
定期預金	365,430
定期積金	12,000
預金計	933,749
合計	1,041,845

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ルウド	17,563
(株)正堂	12,875
(株)チャイルド社	3,952
(株)サンコーポレーション	2,464
(株)池田理化	2,432
その他	3,764
合計	43,051

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年10月	5,105
11月	9,568
12月	11,602
平成21年 1 月	5,754
2 月	8,021
3 月以降	3,000
合計	43,051

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
M T 乳酸菌製造(株)	33,977
アルディ(株)	28,867
タカラバイオ(株)	19,893
サンアイ歯材(有)	17,589
ヒロシデンタルクリニック	14,872
その他	300,790
合計	415,990

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
437,663	3,515,467	3,537,140	415,990	89.5	44.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	商品 (千円)	製品 (千円)	原材料 (千円)	仕掛品 (千円)	貯蔵品 (千円)	合計 (千円)
機能性食品	671	35,172	77,403	768	214	114,229
家庭用健康器	-	2,783	14,126	513	110	17,534
生体機能材料	37,653	44,376	41,125	13,749	1,202	138,106
医療用機器	3,788	24,872	44,707	4,764	8,666	86,798
化粧品	-	13,644	15,555	164	1,896	31,261
その他	-	-	-	-	849	849
合計	42,112	120,848	192,918	19,960	12,938	388,778

2 固定資産

長期性預金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	100,000
合計	100,000

役員長期貸付金

相手先	金額(千円)
浦壁 伸周	12,000
役員長期貸付金	665,000
合計	677,000

(注) 役員長期貸付金から直接控除されている貸倒引当金は、266,395千円であります。

差入保証金

内容	金額(千円)
研究用建物	188,886
事務所用建物	57,101
製造委託予託金	15,760
工場用建物	15,792
その他	1,340
合計	278,880

3 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
北海道糖業(株)	8,972
(株)ナカニシ	7,474
(株)真和エンジニアリング	3,780
モディアシステムズ(株)	2,841
(株)池上精機	2,576
その他	18,815
合計	44,451

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9 月30日
株券の種類	— (注) 2
剰余金の配当の基準日	3 月31日、9 月30日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋小舟町 5 番 7 号 株式会社アドバンス 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	— (注) 2
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋小舟町 5 番 7 号 株式会社アドバンス 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は、単元未満株式について、会社法第 1 8 9 条第 2 項各号に規定する権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

2 当社は、株券不発行会社であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月27日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取 締役の異動)の規定に基づくもの		平成20年2月28日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株 主の異動)の規定に基づくもの		平成20年4月4日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	事業年度 (第34期中)	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月27日

株式会社アドバンス

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高 品 彰

代表社員
業務執行社員

公認会計士 西 川 一 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月26日

株式会社アドバンス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 田 増 三

指定社員
業務執行社員

公認会計士 江 黒 崇 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。